

大会宣言

郵政産業労働者ユニオンは、7月5日からの2日間、東京において第13回定期全国大会を開催し、新たな方針を確立した。

ロシアによるウクライナへの侵略が長期化する中、火種は中東へと広がりイスラエルがガザ地区への全面攻撃を開始した。3万人超の人々が犠牲となり、ジェノサイド状況が深刻さを増す危機的状況に対し、世界中の若者を中心に停戦を求める国際的な世論が巻き起こっている。

しかし、岸田自公政権は防衛費を膨張させながら、イスラエルとの経済連携協定締結へ向け動いており、同国の国際法違反を事実上追認し即時停戦を求める国際世論に背を向け続けている。憲法9条を持つ日本には、対話による平和外交の指導的立場を追求する責務があり、その役割を放棄する岸田自公政権は、即刻退場させなければならない。

「政治とカネ」の問題で明らかになったのは、大企業・財界と政治の癒着であり、「カネ」によって歪められた日本経済が貧富の格差を拡大させているという事実である。その中心で政治を歪めてきた自民党政権に対する不信感は、衆院3補選などの立憲野党候補の勝利という形となって表れた。

そして、7月7日投開票の東京都知事選挙での市民と野党の共闘候補の勝利によって都政を転換し、自民党政治を終わらせる大きなうねりをつくりだそう。

日本郵政グループは「JPビジョン2025+」で、郵便から荷物へのシフトを更に進め、不動産やM&Aなどの事業を経営の中心に据えるとしている。10月には郵便料金の値上げが実施され、これまで以上の郵便離れが危惧される。また、DXの推進でリアル郵便局の統合・廃止が検討される可能性が高まっており、ユニバーサルサービスの在り方について国全体での議論が求められている。

24春闘で私たちはストライキを背景にたたかい、2年連続のベア回答、全社員への特別一時金をひきだした。しかし、ベアは物価高騰に追いつかない低額なものでしかなく、また時給制契約社員の要求には全く応えていない。切実な要求に背を向ける会社に対し怒りと失望の声が広がっている。

さらに、会社は回答の中で一般職と地域基幹職1・2級の統合や定期昇給の廃止などの人事制度全般の見直しを表明し、郵政労働者の働き方を大きく変えようとしていることが明らかになった。

均等待遇の実現で格差を是正し、労働者の生活を不安定化させる制度改正には毅然として反対の声を上げ、安心して働き生活できる社会の実現のために、今こそ一丸となってたたかおう。

全国の職場から、要員不足と労働強化に苦しむ声が、いじめやハラスメントに苦しむ声が、低賃金、低待遇に苦しむ声が沸き起こっている。将来への不安に慄く声が沸き起こっている。

その声に応えることができるのは、民主的運動と組織を発展させたたたかい続けてきた郵政ユニオンだと確信する。困難を乗り越え前進するためにすべての組合員が全力を尽くし、希望ある未来を勝ちとるために奮闘することを、ここに宣言する。

以上

2024年7月6日

郵政産業労働者ユニオン第13回定期全国大会